

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況	効果	成果
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 ③非課税世帯844世帯×30,000円=25,320,000円 ④令和5年度住民税非課税世帯	R5.5	R6.3	対象世帯見込み数の8割以上に給付を行う。	○支給実績 支給世帯数：非課税世帯844世帯 支給額：25,320,000円	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対し、給付金支給による支援を行う事により、物価高騰による負担を軽減することができた。	対象世帯見込み数の8割以上に給付を行うことができた。
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業（事務費）	①コロナ禍の影響を受ける住民税非課税世帯等を支援する。 ②事務費 ③通信運搬費 212,802円、口座振替手数料 92,840円、負担金（システム改修分） 619,469円 ④令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.5	R6.3	対象世帯見込み数の8割以上に給付を行う。	○実績 通信運搬費 212,802円、口座振替手数料 92,840円、負担金（システム改修分） 619,469円	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対し、給付金支給による支援を行う事により、物価高騰による負担を軽減することができた。	対象世帯見込み数の8割以上に給付を行うことができた。
7	営農継続支援金支給事業	①コロナ禍において物価高騰に直面する販売農家を支援する。 ②農家への支援金を交付対象経費とする。 ③販売農家数143件×10,000円=1,430,000円 ④販売農家（農林業センサス対象農家）	R5.4	R6.3	対象見込数の8割以上に給付を行う。	○支給実績 支給農家数：23件 支給額：230,000円	対象者にアンケートを実施。 ・とても効果があった 52% ・効果があった 39% ・あまり効果がなかった 9% ・効果がなかった 0%	目標である80%に満たなかったが、対象見込数の16%以上に給付を行うことができた。
8	畜産物価高騰対策助成金支給事業	①コロナ禍において物価高騰に直面する畜産農家を支援する。 ②畜産農家への助成金を交付対象経費とする。 ③畜産農家数3件×50,000円=150,000円 ④畜産農家	R5.4	R6.3	対象見込数全件に給付を行う。	○支給実績 支給農家数：3件 支給額：150,000円	対象者にアンケートを実施。 ・とても効果があった 0% ・効果があった 100% ・あまり効果がなかった 0% ・効果がなかった 0%	対象見込数全件（100%）に給付を行うことができた。
9	学校給食事業	①コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯を支援する。 ②学校給食に係る経費（教職員分を除く）を交付対象経費とする。 ③・小学校369名×4,600円×11か月=18,671,400円 ・中学校189名×5,100円×11か月=10,602,900円 ④町内小中学校 2校	R5.4	R6.3	予算額の95%以上の補助を行う。	○対象者 小学生 4月365名、5～7月362名、 9・10月366名、11～3月363名 小学校給食費計18,390,800円 中学生 4・9～2月184名、5～7月183名 3月（1・2年118名、3年66名） ※3年生の3月分は半額 中学校給食費計10,138,800円 合計28,529,600円 ○給食材料費（教職員分を除く） 小学校 4～2月分17,865,241円 中学校 4～2月分10,664,359円 合計28,529,600円	・新型コロナの影響による保護者の経済的負担を軽減できた。 ・原材料費の高騰による学校給食費の値上げに伴う保護者の経済的負担を軽減できた。	目標値である95%以上を達成した。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況	効果	成果
10	障害者施設等物価高騰対応支援金支給事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている障害者施設等を支援する。 ②障害者施設等への支援金を交付対象経費とする。 ③通所系事業所 2事業所×60,000円×2期=240,000円 ④障害者施設等	R5.4	R6.3	対象見込数の10割に給付を行う。	○支給実績 支給事業所数:2事業所(通所系) 支給額:240,000円	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている障害者施設等に対し、支援金を支給する事により、原油価格・物価高騰による負担を軽減することができた。	対象事業所すべてに支援金を支給することができた。
11	高齢者施設等物価高騰対応支援金支給事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者施設等を支援する。 ②高齢者施設等への支援金を交付対象経費とする。 ③・福祉用具貸与・居宅介護支援・介護予防支援 5事業所×40,000円×2期=400,000円 ・通所介護・小規模多機能型居宅介護 3事業所×110,000円×2期=660,000円 ・地域密着型通所介護 1事業所×60,000円×2期=120,000円 ・介護老人福祉施設・認知症対応型共同生活介護・短期入所生活介護 182名(定員)×18,000円×2期=6,552,000円 ④高齢者施設等	R5.4	R6.3	対象見込数の10割に給付を行う。	○支給実績 16事業所 6,974,000円(内訳) 福祉用具貸与80,000円×2事業所 居宅介護支援 80,000円×2事業所 介護予防支援 80,000円×1事業所 通所介護 210,000円×2事業所 小規模多機能型居宅介護210,000円×1事業所 地域密着型通所介護 120,000円×1事業所 介護老人福祉施設 32,000円×107名分(2事業所) 認知症対応型共同生活介護 32,000円×45名分(3事業所) 短期入所生活介護 32,000円×30名分(2事業所)	支援金の支給により新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者施設等への事業継続に向けた支援ができた。	目標の10割に支給することができた。
12	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業【家計急変世帯給付金】	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける家計急変世帯を支援する。 ②家計急変世帯への給付金を交付対象経費とする。 ③家計急変世帯1世帯×30,000円=30,000円 ④家計急変世帯	R5.5	R6.3	対象見込数の10割に給付を行う。	○支給実績 支給世帯数:家計急変世帯1世帯 支給額:30,000円	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける家計急変世帯に対し、給付金支給による支援を行う事により、物価高騰による負担を軽減することができた。	対象世帯見込数の10割に給付を行うことができた。
13	学校施設等電力価格高騰対策事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている学校施設等の直接住民の用に供する施設に対し、光熱費の価格高騰相当分に交付金を活用し、施設の安定的な運営を通じて施設利用者を支援する。 ②学校施設等の光熱水費(価格高騰相当分)を交付対象経費とする。 ③やまきたこども園(認定こども園):月26,000円×12月=312,000円 川村小学校:月353,000円×12月=4,236,000円 山北中学校:月252,000円×12月=3,024,000円 ④地方公共団体(山北町)	R5.4	R6.3	予算額の90%以上の補助を行う。	○充当実績 川村小学校及び山北中学校の4月分から翌2月分の電気料 充当額:4,234,000円	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている学校施設等の直接住民の用に供する施設に対し、光熱費の価格高騰相当分に交付金を活用し、施設の安定的な運営を通じて施設利用者を支援することができた。	予算額の90%を目標としていたが、実績は58%であった。これは、交付金の限度額を超える事業実績額であったためである。